



2024年6月17日

各位

会社名 ネットワンシステムズ株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 竹下 隆史
(コード番号：7518 東証プライム)
問合せ先 経営企画本部 IR室 村元 裕二
(TEL. 03-6256-0615)

(訂正) 「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2024年5月8日付で公表しました「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」について、一部記載に誤りがございましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由

2024年5月8日の決算発表後に、記載内容の一部に誤りがあることが判明したため、訂正を行うものであります。なおこの訂正による業績への影響はございません。(訂正箇所には、下線を付して表示しております。)

2. 訂正の内容

「2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」9ページに記載の【サステナビリティ】マテリアリティ②プロフェッショナル人財の活躍について以下のとおり訂正いたします。

【訂正前】

マテリアリティ②プロフェッショナル人財の活躍		
次世代を担う人財の育成		
・セキュリティ人財		
・CISSP取得者	FY30目標80名	FY23目標28名／結果30名
・安全確保支援士	FY30目標100名	FY23目標56名／結果60名
・クラウド人財		
・フロント部門	FY30年目標50%増	<u>FY23目標410名／結果428名</u>
・DX人財		
・コーポレート部門	FY30年までに150名増	FY23目標39名／結果42名
・業務改善提案100件 (FY22～30の累計)		FY23目標13件／結果28件
・次世代ICT人財の育成・産学連携などを通じたプログラム：		
カリキュラム提供数：10、 <u>講義提供数：49、受講者：2,889名</u> (延べ)		
・香川大学：機密情報・サイバー攻撃・ネットワークセキュリティの座学と演習		
・京都女子大学：1～3年生を対象にIT業界・AIの座学とデータ分析演習、IT業界の働き方をテーマにネットワーク若手社員と交流(座談会)		
・法政大学：企業におけるAI×共創をベースにした科学技術活用方法の講義		
・ダイバーシティ&インクルージョンの推進		
・女性役職者比率	FY30目標15%	FY23目標7.5%／ <u>結果7.8%</u>
・新卒採用女性比率	FY30目標50%	<u>FY23目標35.5%／結果42.7%</u>
・男性の育休及び出産時の特別休暇取得率向上	FY30目標90%	FY23目標65.0%／ <u>結果74.0%</u>

【訂正後】

マテリアリティ②プロフェッショナル人財の活躍		
次世代を担う人財の育成		
・セキュリティ人財		
・CISSP取得者	FY30目標80名	FY23目標28名／結果30名
・安全確保支援士	FY30目標100名	FY23目標56名／結果60名
・クラウド人財		
・フロント部門	FY30年目標50%増	<u>FY23目標498名／結果516名</u>
・DX人財		
・コーポレート部門	FY30年までに150名増	FY23目標39名／結果42名
・業務改善提案100件（FY22～30の累計）		FY23目標13件／結果28件
・次世代ICT人財の育成・産学連携などを通じたプログラム：		
カリキュラム提供数：10、講義提供数：52、受講者：3,092名（延べ）		
・香川大学：機密情報・サイバー攻撃・ネットワークセキュリティの座学と演習		
・京都女子大学：1～3年生を対象にIT業界・AIの座学とデータ分析演習、IT業界の働き方をテーマに ネットワン若手社員と交流（座談会）		
・法政大学：企業におけるAI×共創をベースにした科学技術活用方法の講義		
・ダイバーシティ&インクルージョンの推進		
・女性役職者比率	FY30目標15%	FY23目標7.5%／ <u>結果8.1%</u>
・新卒採用女性比率	FY30目標50%	<u>FY23目標36.5%／結果42.7%</u>
・男性の育休及び出産時の特別休暇取得率向上		
	FY30目標90%	FY23目標65.0%／結果74.0%

以上



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 ネットワンシステムズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7518 URL <https://www.netone.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 竹下 隆史
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 田崎 博之 TEL 03-6256-0615
 定時株主総会開催予定日 2024年6月26日 配当支払開始予定日 2024年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	205,127	2.2	19,533	5.3	19,151	7.3	13,720	5.1
2023年3月期	209,680	11.2	20,635	22.9	20,660	22.7	14,458	28.8

(注) 包括利益 2024年3月期 14,397百万円(9.4%) 2023年3月期 13,164百万円(12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	169.82	169.65	18.0	11.1	9.5
2023年3月期	175.95	175.76	20.1	12.1	9.8

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 -百万円 2023年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	164,909	76,814	46.5	967.03
2023年3月期	178,651	75,764	42.3	920.08

(参考) 自己資本 2024年3月期 76,683百万円 2023年3月期 75,620百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	23,872	4,542	22,803	32,035
2023年3月期	34,183	1,654	17,332	35,509

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	-	37.00	-	37.00	74.00	6,082	42.1	8.4
2024年3月期	-	37.00	-	40.00	77.00	6,172	45.3	8.2
2025年3月期 (予想)	-	43.00	-	43.00	86.00		47.4	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	91,200	2.1	5,800	8.6	5,800	6.5	4,100	2.6	51.70
通期	220,000	7.3	21,000	7.5	20,800	8.6	14,400	5.0	181.59

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無

以外の会計方針の変更: 無

会計上の見積りの変更: 無

修正再表示: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期	80,308,700株	2023年3月期	83,267,300株
2024年3月期	1,010,607株	2023年3月期	1,077,321株
2024年3月期	80,791,903株	2023年3月期	82,173,581株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	162,606	1.3	13,372	4.3	14,899	6.3	11,259	13.9
2023年3月期	160,530	9.5	13,966	17.7	14,013	6.1	9,885	12.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	139.37	139.22
2023年3月期	120.30	120.17

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	136,942	57,316	41.8	721.15
2023年3月期	153,088	59,261	38.6	719.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 57,185百万円 2023年3月期 59,117百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	16
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	17
3. 連結財務諸表及び主な注記	18
(1) 連結貸借対照表	18
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	20
連結損益計算書	20
連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	22
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
(表示方法の変更)	26
(追加情報)	26
(連結貸借対照表関係)	27
(連結損益計算書関係)	28
(連結株主資本等変動計算書関係)	30
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	31
(セグメント情報等)	32
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当期の経営成績)

①市場環境

サステナビリティを強く意識した経営が求められるなか、デジタル技術を活用した生産性の改善や付加価値の創出からデジタル化の重要性は一層高まっています。デジタル化の広がりテクノロジーの進化に対応するためには、安全かつ高品質なネットワークインフラが必要不可欠です。

当社グループは、「世界最高水準のネットワーク技術」と、市場環境・最先端技術・お客様の実課題から中立的な立場で最適解を導く「目利き力」、そして、複数の製品とサービスを組み合わせる「インテグレーション力」を併せ持つことにより、お客様の社会課題解決に向けた最適なシステムの設計・構築と導入後の利活用を考慮したサービスの提供を実現しています。

②中期経営計画と当連結会計年度の取り組み

当社グループは、「人とネットワークの持つ可能性を解き放ち、伝統と革新で、豊かな未来を創る」をPurposeとし、企業価値の更なる向上、持続的な成長を目指し、2023年3月期から2025年3月期を対象期間とする中期経営計画を策定しております。

1) 経営基本方針

中期経営計画の達成を目指し、再定義した新理念体系 (Purpose、Mission、Vision、Values) に基づき「成長戦略の遂行」、それを支える「経営基盤の強化」、社会的責任として「サステナビリティ」に注力しております。各施策の具体的な取り組みは次のとおりです。

【成長戦略の遂行】

事業、サービス、財務の3つの戦略について以下のとおり取り組みました。

・事業戦略

社会課題の解決に貢献するため、既存事業に隣接する3つの注力領域「スマートマニュファクチャリング」、「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」、「デジタルガバメント」で事業成長を加速します。中期経営計画期間の最終年度である2025年3月期において、3つの注力領域で売上高合計300億円の伸長（2022年3月期比）を図ります。

「スマートマニュファクチャリング」では、自動車・電機・機械などの製造業を対象として、データ利活用による事業価値向上、事業領域セキュリティ強化、脱炭素経営に向けた見える化に取り組んでいます。

「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」では、当連結会計年度において注力分野及び当社の提供価値を明確化し、電力・ガス、鉄道、医療、建設、金融、情報通信の6つのセグメントを対象に、社会基盤のデジタル化による社会課題解決への貢献に取り組んでいます。

「デジタルガバメント」では、自治体を対象として、セキュリティ強靱化や情報セキュリティクラウド、地域社会のICTインフラ高度化、デジタル化による地域課題解決や地域活性化に取り組んでいます。

当連結会計年度では、市場全体ではICT利活用が進む中でセキュリティ強化、クラウド活用のニーズが高まりました。また、半導体等の政策や国内公共領域におけるDX方針等への浸透が進み、年間を通じてICTへの期待値、国内需要は旺盛でした。

項目	名称	2023年3月期実績		当連結会計年度の実績		当連結会計年度の状況
注力領域	スマートマニュファクチャリング	受注高	43億円	受注高	60億円	EVや半導体関連の投資が継続。製造部門のビジネス拡大に加え、研究開発部門や戦略パートナーとのビジネスを創出しました。
		売上高	20億円	売上高	74億円	
	Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化	受注高	35億円	受注高	117億円	各分野で本格化が進む社会全体のDX案件を推進。運用高度化、SASE、クラウド基盤、生成AI基盤などの案件を創出しました。
		売上高	17億円	売上高	71億円	
	デジタルガバメント	受注高	105億円	受注高	113億円	働き方改革（テレワーク）・クラウド活用・セキュリティ対策が統合された大型基盤案件を受注しました。
		売上高	35億円	売上高	71億円	

・サービス戦略

＜注力サービス＞

既存コア事業の強化を起点としたサービス事業の探索により、新たな価値を創造する「DX戦略コンサルティングサービス」、「マネージドサービス」、「自社クラウドサービス」の3つのサービスを創出するとともに、機能提供型サービスとプラットフォームを確立し、ストック型ビジネスの強化に取り組んでいます。

項目	名称	当連結会計年度の状況
注力サービス	DX戦略コンサルティングサービス	<ul style="list-style-type: none"> ICTマネジメント変革支援サービス マルチクラウド化に伴い複雑化するお客様のインフラや運用業務、ICT人財の適材配置などに関するグランドデザインの策定や、DX (Digital Transformation) の実行を支援するサービスを提供しました。 デジタルプラットフォームコンサルサービス データ利活用の推進を実現するICTプラットフォームのあるべき姿 (To Be) を描き、戦略の構想から計画の実行支援まで伴走するサービスを提供しました。 クラウド商材のフルラインナップ化とマネージドサービスの付与によりお客様のニーズ、ステージに応じた最適なシステムデザインの提示を開始しました。
	マネージドサービス	<ul style="list-style-type: none"> netone Managed SASE powered by Prisma® Access 多様な働き方に対応して複雑化したネットワークとセキュリティの機能を高度に統合するSASE (Secure Access Service Edge) ソリューションのアセスメントからPoC・設計構築・運用までを包括的に支援するフルマネージドサービスを提供しました。 MDR (Managed Detection and Response) サービス セキュリティ監視・分析を行うNDR (Network Detection and Response) サービスメニューで取り扱う製品を拡充し、より柔軟にお客様のシステム環境に合わせた提案、サービス提供を可能にしました。
	自社クラウドサービス	<ul style="list-style-type: none"> ガバメントクラウド接続サービス デジタル庁のテンプレートや設計ガイドラインに準拠したクラウド接続サービスの提供を開始しました。

* DX戦略コンサルティングサービス：ICT利活用の在り方、事業貢献に向けたIT戦略策定を支援するサービス

マネージドサービス：顧客システムの継続的な稼働を行うための機能と運用を一括提供するサービス

自社クラウドサービス：ICTシステムの様々な機能を事前に準備された環境により、ネットワークを通じて安全に利用できるサービス

<サービス全般>

当連結会計年度では、全体受注が低調な中、保守サービスが増加したことで前年同水準の受注を維持しました。サービス比率については、2024年3月期に想定していた50.0%には至りませんでした。引き続き、ストック型ビジネスの確立によって共創関係を築くことで、継続的な競争力の強化に取り組んでいきます。

項目	名称	当連結会計年度の状況	
		当連結会計年度の実績	サービス比率
サービス商品群	受注高	1,036億円	51.5%
	売上高	1,006億円	49.1%
	受注残高	1,006億円	69.2%

* サービス商品群では、ネットワーク、セキュリティ、クラウドをはじめとする各種システム基盤の導入に向けたコンサルティングから計画、設計、構築、保守、運用、そして最適化まで、システムのライフサイクル全般にわたる付加価値の高いサービスを提供しています。

・財務戦略

中期経営計画に基づく成長戦略の遂行に向けた「戦略的な投資による収益力強化」、「最適な資本構成の追求」、「積極的な株主還元」の取り組みを継続して推進しました。また、資本効率を重視した経営をさらに推進していくため、策定した「キャピタルアロケーションポリシー」に基づき「戦略的な投資」、「財務基盤の強化」、「株主還元」への最適配分を実行し、企業価値の更なる向上に努めました。

項目	名称	当連結会計年度の状況
戦略全般	キャピタルアロケーションポリシー	<ul style="list-style-type: none"> 策定した「キャピタルアロケーションポリシー」に基づき、「戦略的な投資」、「財務基盤の強化」、「株主還元」への最適配分の取り組みを実行しました。これにより成長投資と財務規律の両立により好循環サイクルを生み出すとともに、最適な資本構成の実現による資本効率の向上と企業価値の更なる向上を図ってまいります。 確立した投融資案件の計画段階における資本コストを基準に投資判断を評価するプロセスのもと、資本効率の高い投資を推進し、新たに運用段階でも定期的にモニタリングできるプロセスを確立しました。 経営資源の集中に向けて事業会社の整理を進めました。
戦略的な投資による収益力強化	改善投資	経営組織体制と業務プロセスの「徹底した見える化」に向けた社内DX基盤への投資を行いました。経営状況や経営課題に関するデータの迅速な把握・活用を可能にすることで業務効率の向上を図りました。
	成長投資	事業用サービス基盤の強化および当社グループの強みである技術力を担う人財を多数輩出するための人的資本への投資を行いました。また、採用活動の活性化や教育・研修システムの高度化など幅広い分野に経営資源を投入することにより、人財の獲得と育成に注力しました。
最適な資本構成の追求	ファイナンス	手元資金と事業活動で創出されるキャッシュに加え、キャピタルサービスの拡大や銀行借入によるデットファイナンスを活用しながら、資本コストを意識した最適な資本構成の追求に努めました。また、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、2024年3月にコミットメントライン契約を締結しました。 なお、2024年3月期末の有利子負債は約285億円になりました。
積極的な株主還元	連結配当性向	当事業年度の間配当金は1株あたり37.00円にて実施しました。期末配当金は1株あたり40.00円、年間配当金は1株あたり77.00円として、2024年6月開催予定の定時株主総会への付議を予定しております。これにより、連結配当性向は40%の目安に対して、45.3%となる予定です。

* 改善投資：徹底した見える化、社内DX基盤、セキュリティ強化

成長投資：人財の育成・獲得、新サービス向け調査研究、事業用サービス基盤、サステナビリティ、M&A

【経営基盤の強化】

企業文化改革、徹底した見える化、人財戦略について以下のとおり取り組みました。

・企業文化改革

過去の不祥事を二度と繰り返さないため「企業文化改革」を重要施策と位置づけ、専門組織「ガバナンス・企業文化諮問委員会」を取締役会の諮問委員会として設置しております。企業文化改革と再発防止策の履行・浸透のさらなる推進を図るべく、ガバナンスの強化、企業文化改革、再発防止策の継続的な履行、内部統制システムの強化の取り組みを進めました。

項目	当連結会計年度の状況
ガバナンスの強化	従来から強化してきた再発防止策を中心とした守りのガバナンスに加えて、成長戦略に関する議論の充実など、当社グループの継続的な成長を実現するための施策に取り組みました。また、当社取締役会のあるべき姿を改めて確認するとともに、これを実現するために取締役会が取り扱うテーマの特定や、当該テーマを議論するために取締役会が備えるべきスキルの改訂も行いました。さらに、これまで進めてきたコーポレート・ガバナンスの強化に向けた各種施策を今まで以上に「実質」を伴った取り組みに深化させ、企業価値のさらなる向上につなげることを目的として、第三者機関のインタビュー形式による取締役会の実効性評価を初めて実施しました。抽出された課題の解決に向けた取り組みをスタートさせています。
企業文化改革	企業理念体系の浸透を目的として、経営層と社員が対話するRCTや上司との個別面談による行動宣言の振り返り、ビジョンデイの開催等、理念浸透活動を実施しました。また、企業文化モニタリング調査を実施し、組織文化に関する課題を洗い出すとともに、改善に向けた各施策の実行と検証に取り組んでおります。
再発防止策の継続的な履行	ガバナンス・企業文化諮問委員会を設置し、全社的な内部統制強化及び企業文化改革に関する取組みの実行及び遂行、経営陣による積極的なモニタリング関与と継続的な改善に取り組まれました。また、ガバナンス・企業文化諮問委員会が確認した再発防止策の実施・運用状況を月次・半期毎に公開しました。
内部統制システムの強化	2022年4月より見直した組織の役割（注）に基づき、第1.5ラインを設置した当社独自の3ラインモデルによる体制にて牽制機能の強化に取り組むとともに、ライン相互の業務支援や業務効率向上に向けた施策に取り組んでおります。 （注）業務執行の迅速化の観点から、第1ラインの営業活動支援業務と営業業務処理の管理推進機能を集約するため、組織の役割を見直しました。具体的には、第1ラインにおける各事業本部と第1.5ラインの業務統制本部に事業推進部（室）を新設し、業務状況の可視化を進めるとともに、業務統制本部業務企画部がビジネスの品質保証、営業業務の統轄機能及び技術業務の統轄機能を担うことで業務統制機能を拡充させました。

* RCT (Respect、Communication、Teamwork)：経営陣と少人数の従業員が語り合うイベント

・徹底した見える化

経営状況・経営課題に関するデータやファクトをタイムリーに把握し、経営戦略の推進力を高めるために、継続的に「経営の見える化」、「業務プロセスの見える化」、「組織・人の見える化」の視点でのデータの可視化・分析のための情報基盤を構築しました。

項目	当連結会計年度の状況
経営の見える化	<p>「収益性」「安全性」「効率性」「財務・株価情報」「労務厚生」「在庫状況」をまとめたマネジメントダッシュボードや、各事業における売上高・利益推移など経営にかかわる重要な指標の管理から確認した課題に対し、改善ドライバーとなる施策提案と効果の定点観測を通じて一定の成果を実現しています。</p> <p>引続き、各主管部門と連携のうえ経営会議や業務管理の源となる情報の統一を進め、経営・事業管理の精緻化に資する情報提供を目指し活動を進めてまいります。</p>
業務プロセスの見える化	<p>徹底した見える化の活動を通じて得た知見や、業務プロセス・システムの課題に対し、手元集計による暫定対策とともに、業務効率化を目的とした全社横断プロジェクトにおいて根本対策に向けた要件定義を実施しています。要件の具体化と改善ポイントを明らかにするとともに、既存業務プロセスの可視化を進め、業務・システムの変革による期待効果のモニタリング環境構築を進めてまいります。</p>
組織・人の見える化	<p>採算情報の見える化にあたり、組織軸での収益捕捉を精緻化する過程において、主管部門と連携のうえ営業・技術の生産性定義と分析を進めております。事業戦略の策定と高度化に向けて、各組織が対応する市場や商品販売の実績を可視化し、市場×商品の戦略推進支援に向けたモニタリング環境の構築、結果指標と各組織の活動（先行指標）をつなげる統合的なモニタリング体制の確立を目指し活動を進めてまいります。</p>

・人財戦略

テクノロジーの本質や利活用から価値を生み出せるよう、自ら考え行動する優秀な人財の育成・輩出を行っていくことが人的資本経営と考えています。経営陣の強力なコミットメントのもと、人財の育成と多様な人財の活躍を推進する仕組みを構築しました。

項目	当連結会計年度の状況
プロフェッショナル人財の育成	一人ひとりがプロフェッショナル人財となり、専門性を追求し互いの発信力を高められるよう、個人の専門性向上を支援しています。具体的には、サービス提供型のビジネスモデルへのシフトを加速させるため、ネットワークに限らず「クラウド」「セキュリティ」等IT技術領域の知識習得を支援する体制を整え、セキュリティ人財・クラウド人財の育成を強化しました。また、コーポレート部門の機能強化を目的としたDXスキルの獲得を支援し、DX人財の育成を強化しております。
人財が活躍するための環境の提供	人財マネジメントポリシーで掲げている「Team」「TAKUMI (匠)」「Fairness」を軸に、新たな人事制度を2024年3月期から導入しました。事業と働き方の変化に適した「等級制度」、市場競争力を確保した「報酬制度」、社員の長期的な成長・人財育成に寄与する「評価制度」により、社員一人ひとりがより高いパフォーマンスを発揮し、社会への価値提供に貢献してまいります。また、以前から活動している産学連携を通じて、次世代のIT人財育成活動を拡大してまいります。

【サステナビリティ】

当社グループは、2021年に策定したサステナビリティ方針のもと、持続的成長における重要課題として、特定した4つのマテリアリティについて、KPIを定め、各取り組みを進めました。

マテリアリティ①安心・安全な高度情報社会の実現	
課題・領域別ソリューション・サービスの提供	
・社会課題解決型ソリューション売上高	FY24目標300億円 FY23目標161億円／結果216億円
・サービスビジネスの拡大と推進	FY24目標50%（サービス比率） *従来目標の55%から修正 FY23目標50%／結果49.1%
マテリアリティ②プロフェッショナル人財の活躍	
次世代を担う人財の育成	
・セキュリティ人財	
・CISSP取得者	FY30目標80名 FY23目標28名／結果30名
・安全確保支援士	FY30目標100名 FY23目標56名／結果60名
・クラウド人財	
・フロント部門	FY30年目標50%増 FY23目標498名／結果516名
・DX人財	
・コーポレート部門	FY30年までに150名増 FY23目標39名／結果42名
・業務改善提案100件（FY22～30の累計）	FY23目標13件／結果28件
・次世代ICT人財の育成・産学連携などを通じたプログラム：	
カリキュラム提供数：10、講義提供数：52、受講者：3,092名（延べ）	
・香川大学：機密情報・サイバー攻撃・ネットワークセキュリティの座学と演習	
・京都女子大学：1～3年生を対象にIT業界・AIの座学とデータ分析演習、IT業界の働き方をテーマにネットワン若手社員と交流（座談会）	
・法政大学：企業におけるAI×共創をベースにした科学技術活用方法の講義	
・ダイバーシティ&インクルージョンの推進	
・女性役職者比率	FY30目標15% FY23目標7.5%／結果8.1%
・新卒採用女性比率	FY30目標50% FY23目標36.5%／結果42.7%
・男性の育休及び出産時の特別休暇取得率向上	FY30目標90% FY23目標65.0%／結果74.0%
マテリアリティ③ 脱炭素社会への貢献	
ビジネスを通じた温室効果ガス排出量削減	
・グリーンソリューションの拡大	
お客様・社会における温室効果ガス排出量削減に貢献するソリューションとサービスの開発・拡大	
FY23目標：創出3件／結果：創出3件	
・自社の事業プロセスにおける排出量削減	
低消費電力製品及びサービス販売の拡大 Scope3 売上高原単位（FY24目標）9.8%削減	
FY23目標5.7%削減／結果13.6%削減（暫定）	
マテリアリティ④ 持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化	
企業文化の醸成と内部統制強化	
・企業文化の醸成に向けた取り組みとして社員意識調査を毎年実施	
FY23結果：全社員対象10月末に実施	
・再発防止策の進捗報告	
再発防止策の運用状況について半年に1回当社ウェブサイトにて公開	
FY22結果：上期、下期運用状況の詳細を当社ウェブサイトにて公開	
・健康経営®の実現	
健康経営優良法人への認定：FY24年目標：健康経営優良法人認定	
FY23結果：健康経営優良法人認定取得	

2) 当連結会計年度における市場別の受注高・売上高・受注残高

当連結会計年度においては、デジタル化に伴うネットワーク増強やセキュリティ強化の需要を捉えた提案を進めたものの、前年度受注していた大型機器案件が剥落したこと、また、通信事業者市場、パブリック市場及びパートナー事業が低調に推移したことによって、受注高は2,014億48百万円（前年度比8.4%減）となり、売上高は2,051億27百万円（前年度比2.2%減）となりました。この結果、受注残高は1,453億88百万円（前年度比2.5%減）となりました。

市場別の内訳としては、エンタープライズ（ENT）市場では、製造業は自動車メーカーや電機メーカーを中心にセキュリティ案件やスマートマニュファクチャリング案件を獲得し、非製造業はセキュリティ強化ビジネス（ゼロトラスト/SASE [Secure Access Service Edge]）の大型案件を複数獲得しました。また、金融業は弱含んでいるものの、クラウド活用及びセキュリティ強化の継続案件を獲得しました。

通信事業者（SP）市場では、テレワーク等による通信量増加に対応した回線増強投資が一巡する中で、法人向け共創ビジネスが拡大したものの期初想定水準には至りませんでした。

パブリック（PUB）市場では、自治体において働き方改革・クラウド活用・セキュリティ対策等のデジタル化を見据えた大型案件を複数獲得した一方で、大型案件の失注が生じました。社会インフラでは電力会社グループの運用高度化案件やクラウド基盤案件等を獲得し、ヘルスケアではクラウド基盤の大型案件を獲得しました。一方で、複数の受注見込み案件の受注が来期へと遅延しました。

パートナー事業（ネットワークパートナーズ株式会社）では、セキュリティ強化ビジネスが好調に推移した一方で、機器納期改善に伴い低価格帯製品を中心に競争が発生するとともに、複数の受注見込み案件の受注が来期以降に遅延しました。また、前年度におけるMSP向けWi-Fiサービスビジネスの反動減が生じました。

単位：百万円	2024年3月期			前年度比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
エンタープライズ市場	55,354	55,206	37,144	0.3%	11.6%	0.4%
通信事業者市場	44,585	45,197	29,432	△13.5%	△7.8%	△2.0%
パブリック市場	60,293	61,396	62,097	△1.8%	△0.5%	△1.7%
パートナー事業	41,239	43,327	16,713	△14.8%	△6.5%	△11.1%
合計	201,448	205,127	145,388	△8.4%	△2.2%	△2.5%

3) 当連結会計年度における商品群別の受注高・売上高・受注残高

商品群別の内訳としては、機器商品群では、受注高及び売上高は、前年度における大型機器案件の反動減が生じたこと、及び、通信事業者市場・パブリック市場・パートナー事業の受注が低調に推移したことから、前年度比で減少しました。

サービス商品群では、受注高及び売上高は、全体受注が低調な中、保守サービスを中心に前年度比で増加しました。

単位：百万円	2024年3月期			前年度比		
	受注高	売上高	受注残高	受注高	売上高	受注残高
機器商品群	97,771	104,485	44,745	△17.6%	△9.1%	△13.0%
サービス商品群	103,677	100,642	100,642	2.4%	6.2%	3.1%
合計	201,448	205,127	145,388	△8.4%	△2.2%	△2.5%

4) 損益の状況

売上高は前年度比で減少したものの、売上総利益率が前年度比で改善したことで、売上総利益は525億55百万円（前年度比4.3%増）となりました。販売費及び一般管理費が330億22百万円となった結果、営業利益は195億33百万円（前年度比5.3%減）、経常利益は191億51百万円（前年度比7.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は137億20百万円（前年度比5.1%減）となりました。

不正事案の再発防止：2024年3月期の総括

2024年3月期では、二度と不正を起こさない企業文化醸成の基盤運営を引き続き推進しております。ガバナンス・内部統制システムの更なる強化、企業文化改革の推進を継続し、健全かつ継続的な事業成長を図り、企業価値の向上に向け取り組んでまいります。

1. 2024年3月期に達成した事項

・企業理念及び行動指針の更なる浸透

企業理念及び行動指針を定着させる体制及び取組みを拡充しました。また、企業文化モニタリング調査の継続実施と企業文化改革を実行しました。

・過去不祥事からの学びと社員の意見収集の仕組みの強化

全社員の学びの場として「企業文化未来センター」を創設し、運営を開始しました。また、第三者を窓口とする目安箱について、建設的かつ具体的な社員の意見を集めることを目的とした運用を開始しました。

・新人事制度への移行と確実な運用

経営戦略の実現を見据え、プロフェッショナル人財の育成につなげる評価制度の導入と、公平・公正な運用の定着に向けた取組みを開始しました。

・全社最適化にむけた業務改革

新事業基盤整備の推進とシステム統制の強化を図りました。

・リスク管理体制の強化

リスク主管部門による自律的なリスク管理活動を実現しました。役職員一人ひとりのリスク管理意識の更なる向上のための情報提供及び教育を実施しました。

・グループ会社ガバナンスの強化

グループ会社共通の内部通報窓口の運用を継続しました。

2. 2025年3月期以降の更なる飛躍に向けた活動方針

・企業理念及び行動指針の更なる浸透

企業文化モニタリング調査を踏まえた改善取組みを継続的に実行します。

・ガバナンス・内部統制システムの更なる強化

当社3ラインモデルを進化させ、事業成長を加速させる組織運営を強化し、メリハリの利いた運営による実効性強化を図ります。

・新人事制度の確実な運用と人財の育成

お客様視点・接点を持ってお客様に役立つ高い専門性を持つ人財集団の形成を引き続き推進します。また、二度と不正を起こさないための人的基盤の更なる強化を図ります。

・全社最適化にむけた業務改革

新事業基盤整備を推進し、システム統制の強化を引き続き推進します。

・統合リスク管理へ向けた体制の強化

リスク主管部門が改善サイクルを回すことによるリスク管理活動の高度化を進め、リスク主管部門のリスク管理意識・スキルの更なる向上のための情報提供及び教育を実施します。

・グループ会社ガバナンスの強化

グループ全体で企業理念及び行動指針の更なる浸透を図ることによる共通認識の醸成と各社の実務に即した改善活動を推進します。また、グループ会社共通の内部通報窓口の運用を継続します。

(今後の見通し)

当社グループは、2023年3月期から2025年3月期を対象期間とする中期経営計画を策定しております。中期経営計画の最終年度となる2025年3月期は、引き続き経営基本方針に掲げた「成長戦略の遂行」と、それを支える「経営基盤の強化」、社会的責任として「サステナビリティ」に取り組んでまいります。

■中期経営計画

＜経営基本方針＞

【成長戦略の遂行】

事業、サービス、財務の3つの戦略を融合させることで、デジタル化による社会課題の余地の大きい分野への進出による事業領域の拡大、収益性の高いサービスの拡充、最適な資本構成を追求してまいります。

1. 事業戦略

市場環境として、より一層の事業回帰や拡大するICTインフラに対するセキュリティ需要等は、各産業、市場問わず一層の拡大が見込まれる中、3つの注力領域「スマートマニュファクチャリング」、「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」、「デジタルガバメント」で売上高合計300億円の伸長（2022年3月期比）に向けて、お客様の課題解決への提案活動を加速します。

項目	名称	お客様の課題
注力領域	スマートマニュファクチャリング	<ul style="list-style-type: none"> EV関連の投資 セキュリティ対策投資 グループ再編に合わせたコンサルティングや運用
	Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化	<ul style="list-style-type: none"> MEC拠点の構築 グループ会社全体のICTサービスの統合化 医療DXのためのマルチアクセス、マルチクラウド サーキュラーエコノミービジネス スマートシティ、スマートビルディング
	デジタルガバメント	<ul style="list-style-type: none"> 自治体のDX化 ガバメントクラウド接続に向けたインフラ見直し 教育等の準公共分野のデジタル化

2. サービス戦略

当社の強みであるネットワーク技術、目利き力、インテグレーション力を生かしたサービスの確立と実践に向け、競争力のある自社クラウドサービスの創出とDXコンサルティング領域の拡大を目指します。

また、効果的な戦略遂行のために、市場ごとに注力サービスを明確化してアプローチします。お客様がご要望される分野を見きわめ、投入リソースを最適化し、カスタマーフェーシングを改善することで、成長の最大化を目指します。

3. 財務戦略

企業価値の更なる向上に向けて「戦略的な投資による収益力の強化」「最適な資本構成の追求」「積極的な株主還元」に継続して取り組んでまいります。

あわせて、策定した「キャピタルアロケーションポリシー」のもと、「戦略的な投資」、「財務基盤の強化」、「株主還元」への最適配分を実行し、資本効率を重視した経営を推進してまいります。キャピタルアロケーションの原資となる営業キャッシュ・フローは、事業活動による継続的創出に加え、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）の改善を通じ拡大を図ります。また、資本コストを基準とした投資判断とモニタリングプロセスにより資本効率の高い投資を推進し、収益力の強化を図ってまいります。

【経営基盤の強化】

企業文化改革、徹底した見える化、人財戦略を軸に、盤石な経営体制の構築に向けて全社一丸となって取り組みます。

1. 企業文化改革

継続した事業成長とガバナンス強化による企業価値の向上を目指し、過去の不祥事を二度と繰り返さない企業文化を根付かせるための企業文化改革活動を、経営陣・社員全員が一丸となって加速させてまいります。3年目となる企業理念体系の浸透については、全社員を対象とした「面」の施策から、組織別や階層別など「個」に対する施策にシフトさせ、継続して浸透を図ります。

これらの取り組みについては企業文化モニタリング調査及び「ガバナンス・企業文化諮問委員会」にてモニタリングを継続し、企業文化改革と再発防止策の履行・浸透のさらなる推進を図ります。

2. 徹底した見える化

全社共通の情報に基づくコミュニケーションを活性化し、組織のパフォーマンスを最大限に引き出すとともに、意思決定に資する経営基盤を支えることにより、企業価値の向上、再発防止、企業文化改革の促進につなげてまいります。具体的には、経営層をはじめとした社員のデータ活用促進に向けて、データ民主化による全社での利用環境の整備とデータ分析の高度化を進め、サービスシフトなど戦略の進捗状況のモニタリングを推進してまいります。主管部門と連携のうえで利益の最大化に貢献し、経営・事業戦略達成に資するアウトプットの創出を進めてまいります。

3. 人財戦略

多様な人財の成長と活躍で経営を支えることを目指し、「プロフェッショナル人財の育成」「人財が活躍するための環境の提供」に継続して取り組んでまいります。

2030年ビジョン実現に向けて人財ポートフォリオを構築し、持続可能な成長と競争力向上を目指しています。社員が専門性を軸に成長し続け、生き生きと働ける環境を整備することで、さまざまな“個”の力を“チーム”の力として最大化し、風通しのよい企業風土の醸成と生産性向上による持続的な成長を目指します。具体的には、専門性人財の定義に基づき、あるべき姿と現在のギャップを明確化し、あるべき姿の実現に向けた戦略策定を行います。社員の成長を支援する基盤づくりとして、評価者トレーニングの実施により適切な成長に役立つフィードバックの徹底や、役割に応じた処遇と適切な人財の見極め、チームでの活動を評価する仕組みの運用などを行ってまいります。また、ダイバーシティ&インクルージョンに関する施策においては、女性管理職の輩出に向けた育成プログラム等の方策や障がい者雇用の促進に向けた施策、シニア人財の活躍促進策の検討を進めてまいります。

【サステナビリティ】

サステナビリティ方針のもと、持続可能な社会への貢献と当社グループの持続的成長の両立に向けて特定した4つのマテリアリティ（重要な経営課題）について、以下のKPIに取り組みます。

1. 安心・安全な高度情報社会の実現

・課題・領域別ソリューション・サービスの提供

新中期経営計画の注力3領域「デジタルガバメント」、「Society5.0を実現する社会基盤のデジタル化」、「スマートマニュファクチャリング」を中心とした社会課題解決型のソリューション・サービスを提供することで、当社の事業成長と持続可能な社会の実現から、売上高として2025年3月期に300億円の伸長（2022年3月期比）を目指します。

・サービスビジネスの拡大と推進

ICT市場が大きな転換期を迎えている中で、当社が中長期的に、持続的に成長していくため、サービスビジネスを中核としたビジネスモデルへのシフトを加速することで、2025年3月期のサービス比率50%（従来目標の55%から修正）を目標にサービスビジネスを拡大します。

2. プロフェッショナル人財の活躍

・次世代を担うIT人財の育成

事業成長に向けてソリューション・サービスにおける競争力を高めるために、セキュリティ人財・クラウド人財の育成を強化するとともに、コーポレート部門の機能強化を目的として、DXスキルの獲得に注力していきます。セキュリティ人財として、CISSP取得者を2031年3月期に80名、安全確保支援士を2031年3月期に100名、クラウド人財を2031年3月期に50%増（2022年3月期比）を目指します。また、デジタル化人財として、コーポレート部門では2031年3月期までに150名増加させ、業務改善提案を2023年3月期から2031年3月期の累計件数で100件の創出を目指します。また、産学連携などを通じた次世代IT人財育成プログラムを拡充します。

・ダイバーシティ&インクルージョンの推進

多様な人財が相互に認め合い、個性を生かして活躍するための環境・制度を整備することで、生産性の向上やイノベーション創出の促進を図り、女性役職者比率を2031年3月期に15%、新卒採用女性比率を2031年3月期に50%、男性の育休及び出産時の特別休暇取得率を2031年3月期に90%を目指します。

3. 脱炭素社会への貢献

・ビジネスを通じた温室効果ガス排出量削減

お客様や社会における温室効果ガスの排出削減に貢献する「グリーンソリューション」の開発・提供によって、脱炭素社会の実現に貢献と当社の成長を両立します。

・自社の事業プロセスにおける排出量削減

自社の事業プロセス及びサプライチェーンにおけるCO2排出量を削減し、気候変動によるリスクの低減に努めます。低消費電力製品及びサービス販売を拡大することで、CO2排出量の大部分を占める、「製品及びサービスの購入と販売」を主な削減対象とし、購入・販売価格あたりのCO2排出量削減に取り組みます。

4. 持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持強化

・企業文化の醸成と内部統制強化

新生netoneを具現化する企業文化を醸成するとともに、不祥事の再発防止をはじめとする内部統制を強化します。企業文化の醸成に向けた取り組みとして社員意識調査を毎年実施（※将来的には調査結果を開示する予定）し、再発防止策の運用状況を半期に1回当社ウェブサイト上に掲載します。

・健康経営®の実現

事業の成長・継続において不可欠となる社員の心身の健康を維持するため、継続して健康経営に取り組みます。

<業績目標>

【中期経営計画】

当社グループは、社会課題解決型のアプローチから価値提供領域を拡大し、収益性・効率性の更なる向上によって企業価値を向上してまいります。

経営基本方針で掲げた経営基盤強化につきましては、ガバナンス強化・企業文化改革において、一定程度の進捗・定着が図られました。当社グループの成長の土台として、継続して改善の取組みを進めてまいります。

一方で、成長戦略につきましては、注力領域は着実に伸長したものの、受注高とサービスの収益性に課題が生じました。これに対して、以下の改善策に着手しております。

・受注高の伸長

拡大する需要を獲得するために、市場・サービスを明確化してアプローチする効果的な戦略遂行、再発防止策の一定の定着を踏まえた事業部門のリソース及び効率の拡大、そして、新業務システム（2025年4月に稼働開始予定）による事業部門の業務効率化によって、受注キャパシティ及びカスタマーフェーシングを改善します。

・サービスの収益性の改善

各種コスト上昇を反映することによる提供価格の適正化、エンジニアの生産性向上に寄与する中核ソリューション及び運用サービス等の標準化・自動化、そして、これら収益性のモニタリングによって、適切な収益性の確保及び原価率の低減を図ります。

これらを踏まえ、中期経営計画の最終年度となる2025年3月期の連結業績の数値目標を以下のとおり修正することいたしました。

	2025年3月期	
	修正前	修正後
売上高	2,260億円	2,200億円
営業利益率	12.0%	9.5%
サービス比率	55.0%	50.0%
ROE	20.0%	20.0%

* 中期経営計画（2022-2024年度）の詳細につきましては、当社のウェブサイトに掲載しています。

<https://www.netone.co.jp/ir/policy/plan/>

【次期見通し】

2025年3月期の連結業績につきましては、以下を見込んでおります。

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (見通し)	前年度比	
			増減額	増減率
売上高	2,051億円	2,200億円	148億円	7.3%
営業利益	195億円	210億円	14億円	7.5%
経常利益	191億円	208億円	16億円	8.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	137億円	144億円	6億円	5.0%

(注) 上記の業績見通しは、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績と大きく異なることがあります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は1,649億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ137億42百万円の減少(7.7%減)となりました。

資産の内訳は、流動資産は1,474億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ136億18百万円の減少(8.5%減)となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が52億3百万円、商品が41億88百万円、現金及び預金が34億73百万円減少したことによるものです。また、固定資産は174億20百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億24百万円の減少(0.7%減)となりました。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は880億94百万円となり、前連結会計年度末に比べて147億92百万円の減少(14.4%減)となりました。これは主に、短期借入金が80億円、未払法人税等が19億28百万円、未払消費税等の減少等により流動負債のその他が11億65百万円、未払金が10億57百万円、長期未払金が10億22百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は768億14百万円となり、前連結会計年度末に比べて10億49百万円の増加(1.4%増)となりました。これは主に、繰延ヘッジ損益が6億76百万円増加し、自己株式が3億86百万円減少したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益の計上等により、営業活動によるキャッシュ・フローは238億72百万円の収入となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出等により45億42百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減による支出等により228億3百万円の支出となりました。その結果、現金及び現金同等物は34億73百万円減少し、期末残高は320億35百万円(前期末比9.8%減)となりました。

なお、前連結会計年度との比較は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は238億72百万円となり、前連結会計年度に比べ103億11百万円の収入減となりました。これは主に、未払消費税等の減少による支出が66億71百万円増加、法人税等の支払額が38億46百万円増加、その他の流動負債の減少による支出が25億97百万円増加し、一方で、売上債権及び契約資産等の減少による収入が38億36百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は45億42百万円となり、前連結会計年度に比べ28億87百万円の支出増となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が23億8百万円増加、無形固定資産の取得による支出が5億25百万円増加、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が3億58百万円減少、資産除去債務の履行による支出が2億28百万円増加し、一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が5億83百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は228億3百万円となり、前連結会計年度に比べ54億71百万円の支出増となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が76億64百万円増加し、一方で、短期借入金の純減による支出が20億円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	47.9	47.2	42.3	42.3	46.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	140.3	192.3	145.3	145.6	129.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	131.2	219.4	—	106.9	119.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	248.3	207.5	—	156.4	118.9

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。また、株式分割があった場合は、権利落ち価格を修正して算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
5. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,509	32,035
受取手形、売掛金及び契約資産	※1 51,383	※1 46,180
リース債権及びリース投資資産	21,394	18,206
商品	7,373	3,184
未着商品	230	907
未成工事支出金	※2 30,274	※2 29,580
貯蔵品	25	22
前払費用	14,242	16,004
その他	674	1,367
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	161,106	147,488
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,582	8,430
減価償却累計額	△2,860	△3,320
建物（純額）	721	5,109
工具、器具及び備品	20,417	20,585
減価償却累計額	△16,656	△16,800
工具、器具及び備品（純額）	3,760	3,785
建設仮勘定	5,015	—
有形固定資産合計	9,497	8,895
無形固定資産		
その他	1,523	2,644
無形固定資産合計	1,523	2,644
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 146	※3 50
長期貸付金	1	0
繰延税金資産	3,216	2,809
その他	※3 3,159	※3 3,020
投資その他の資産合計	6,523	5,881
固定資産合計	17,545	17,420
資産合計	178,651	164,909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,581	16,940
短期借入金	※5 8,000	—
リース債務	9,977	9,842
未払金	4,971	3,914
未払法人税等	4,200	2,271
前受金	※7 20,805	※7 20,701
資産除去債務	191	325
賞与引当金	2,859	2,330
役員賞与引当金	32	77
その他	11,462	10,297
流動負債合計	80,084	66,703
固定負債		
執行役員退職慰労引当金	—	220
リース債務	18,574	18,688
資産除去債務	2,172	1,449
長期末払金	2,054	1,032
固定負債合計	22,802	21,391
負債合計	102,887	88,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,279	12,279
資本剰余金	19,453	19,453
利益剰余金	47,312	47,312
自己株式	△3,017	△2,630
株主資本合計	76,029	76,414
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△408	268
その他の包括利益累計額合計	△408	268
新株予約権	143	130
純資産合計	75,764	76,814
負債純資産合計	178,651	164,909

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	※1 209,680	※1 205,127
売上原価	※2 159,312	※2 152,571
売上総利益	50,367	52,555
販売費及び一般管理費	※3,※4 29,731	※3,※4 33,022
営業利益	20,635	19,533
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	89	60
販売報奨金	9	69
団体保険配当金	69	52
受取保険金	—	53
受取補償金	—	57
為替差益	10	—
その他	128	65
営業外収益合計	308	359
営業外費用		
支払利息	240	242
為替差損	—	193
自己株式取得費用	—	164
支払手数料	29	13
支払補償費	—	104
その他	14	22
営業外費用合計	283	741
経常利益	20,660	19,151
特別利益		
投資有価証券売却益	11	—
子会社株式売却益	※5 110	—
子会社清算益	※6 75	—
特別利益合計	197	—
特別損失		
固定資産除却損	※7 14	※7 56
会員権売却損	—	0
事業整理損	※8 476	—
特別損失合計	490	56
税金等調整前当期純利益	20,366	19,094
法人税、住民税及び事業税	5,970	5,265
法人税等調整額	△110	108
法人税等合計	5,859	5,374
当期純利益	14,506	13,720
非支配株主に帰属する当期純利益	47	—
親会社株主に帰属する当期純利益	14,458	13,720

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	14,506	13,720
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	△1,386	676
為替換算調整勘定	44	—
その他の包括利益合計	△1,342	676
包括利益	13,164	14,397
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,094	14,397
非支配株主に係る包括利益	69	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	38,888	△3,214	67,406
当期変動額					
剰余金の配当			△5,997		△5,997
親会社株主に帰属する当期純利益			14,458		14,458
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△36		197	160
利益剰余金から資本剰余金への振替		36	△36		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	8,424	197	8,622
当期末残高	12,279	19,453	47,312	△3,017	76,029

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	978	△22	956	168	15	68,547
当期変動額						
剰余金の配当						△5,997
親会社株主に帰属する当期純利益						14,458
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						160
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,386	22	△1,364	△24	△15	△1,404
当期変動額合計	△1,386	22	△1,364	△24	△15	7,217
当期末残高	△408	—	△408	143	—	75,764

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,279	19,453	47,312	△3,017	76,029
当期変動額					
剰余金の配当			△6,041		△6,041
親会社株主に帰属する当期純利益			13,720		13,720
自己株式の取得				△7,499	△7,499
自己株式の消却		△7,700		7,700	—
自己株式の処分		20		186	206
利益剰余金から資本剰余金への振替		7,680	△7,680		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△0	386	385
当期末残高	12,279	19,453	47,312	△2,630	76,414

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△408	△408	143	75,764
当期変動額				
剰余金の配当				△6,041
親会社株主に帰属する当期純利益				13,720
自己株式の取得				△7,499
自己株式の消却				—
自己株式の処分				206
利益剰余金から資本剰余金への振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	676	676	△13	663
当期変動額合計	676	676	△13	1,049
当期末残高	268	268	130	76,814

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	20,366	19,094
減価償却費	2,291	3,552
株式報酬費用	136	193
賞与引当金の増減額 (△は減少)	414	△529
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△22	44
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	0
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	220
受取利息及び受取配当金	△90	△60
支払手数料	29	13
支払利息	240	242
支払補償費	—	104
子会社株式売却損益 (△は益)	△110	—
事業整理損	476	—
子会社清算損益 (△は益)	△75	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
固定資産除却損	14	56
売上債権及び契約資産等の増減額 (△は増加)	1,262	5,099
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5,763	4,207
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	257	1,684
仕入債務の増減額 (△は減少)	△761	△640
未払又は未収消費税等の増減額	5,493	△1,177
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	1,762	△834
その他	32	△258
小計	37,473	31,012
利息及び配当金の受取額	90	60
利息の支払額	△218	△200
支払手数料の支払額	△29	△13
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,315	△7,162
その他	183	175
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,183	23,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△911	△3,220
無形固定資産の取得による支出	△813	△1,338
資産除去債務の履行による支出	—	△228
投資有価証券の売却による収入	11	22
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△583	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	358	—
子会社の清算による収入	69	0
子会社株式の有償減資による収入	—	74
貸付けによる支出	△3	△1
貸付金の回収による収入	9	3
敷金の差入による支出	△11	△5
敷金の回収による収入	219	161
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,654	△4,542

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△8,000
リース債務の返済による支出	△1,342	△1,104
自己株式の取得による支出	△0	△7,664
配当金の支払額	△5,987	△6,033
その他	△1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,332	△22,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,228	△3,473
現金及び現金同等物の期首残高	20,281	35,509
現金及び現金同等物の期末残高	* 35,509	* 32,035

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、一覽性を高めるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額(△は減少)」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「短期借入れによる収入」47,000百万円及び「短期借入金の返済による支出」△57,000百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」△10,000百万円として組み替えております。

(追加情報)

(不正取引に関する事項)

当社は、2020年3月期において、2014年12月以降、納品実体のない取引が繰り返し行われていたことを認識するに至りました。不正行為に関連した取引を取消処理したこと等により生じた債務5,553百万円を流動負債の「その他」に含めて表示しております。

当該不正取引に関与した各社間での清算及び当社における法人税等の更正の請求等は完了しておらず、また各社における損害の賠償等を求める訴訟が継続しているため、今後の状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があり、また当該訴訟において当社に責任が認められた場合には、損害賠償債務等の支払いに上記流動負債を充当する可能性があります。

なお、当社は、みずほ東芝リース株式会社(以下「原告」)と日鉄ソリューションズ株式会社(以下「被告」)との間の違約金請求事件について、2020年10月28日付で、被告より訴訟告知を受けました。訴訟告知書によると、当該違約金請求事件は、原告が被告に対して売買契約の解約違約金として10,926百万円及び遅延損害金を請求するものであり、被告が当該違約金請求事件に敗訴した場合、当社元従業員による不正行為に関連した取引に巻き込まれた結果として、当社に対し使用者責任に基づく損害賠償請求権を行使することになるとあります。当該違約金請求事件につき、当社は、2021年9月17日付で補助参加申出を行いました。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	863百万円	1,190百万円
売掛金	49,641	44,199

※2 損失が見込まれる受注契約に係る棚卸資産と受注損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した棚卸資産に対する受注損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
未成工事支出金	63百万円	38百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
投資有価証券(株式)	124百万円	50百万円
その他(出資金)	20	20
計	145	70

4 次の関係会社の特定仕入先からの債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
ネットワンパートナーズ株式会社	2,753百万円	－百万円

※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
当座貸越極度額の総額	36,700百万円	34,000百万円
借入実行残高	6,000	－
差引額	30,700	34,000

6 当社は、運転資金の機動的かつ安定的な調達を行うため、既存取引銀行を含む7行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
コミットメントラインの総額	－百万円	15,000百万円
借入実行残高	－	－
差引額	－	15,000

なお、上記のコミットメントライン契約には財務制限条項が付されており、当該条項は以下のとおりです。

- (1) 各決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直近の決算期末日又は2023年3月末日における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持すること。
- (2) 各決算期における連結損益計算書の経常損益に関して、2期連続して損失を計上しないこと。

※7 前受金のうち、契約負債の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
契約負債	20,805百万円	20,701百万円

(連結損益計算書関係)

※1 顧客との契約から生じる収益

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益の金額はそれぞれ次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
顧客との契約から生じる収益	206,430百万円	202,420百万円
その他の収益	3,249	2,707

※2 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
受注損失引当金繰入額(△は戻入額)	291百万円	1百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
給与手当	9,760百万円	10,044百万円
賞与	1,658	2,080
賞与引当金繰入額	1,973	1,512
役員賞与引当金繰入額	33	70
執行役員退職慰労引当金繰入額	—	219
退職給付費用	550	558
賃借料	3,463	3,774
減価償却費	756	1,470

※4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	3,068百万円	3,633百万円

※5 子会社株式売却益

前連結会計年度において、連結子会社であったエクストリーク株式会社の全株式を譲渡したことに伴い、売却益を計上しております。

※6 子会社清算益

前連結会計年度において、非連結子会社であるネットワンコネクト合同会社の解散に伴い、子会社清算益を計上しております。

※7 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	3	40
ソフトウェア	9	15
計	14	56

※8 事業整理損

前連結会計年度において、連結子会社であったNet One Asia Pte. Ltd. の当社保有株式の全てを譲渡したことに伴い、関連損失を事業整理損として計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	83,267,300	—	—	83,267,300
合計	83,267,300	—	—	83,267,300
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2.	1,147,475	426	70,580	1,077,321
合計	1,147,475	426	70,580	1,077,321

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加426株は、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加330株、単元未満株式の買取りによる増加96株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少70,580株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少47,780株、新株予約権行使による減少22,800株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	143
	合計	—	—	—	—	—	143

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	2,956	36.00	2022年3月31日	2022年6月23日
2022年11月2日 取締役会	普通株式	3,041	37.00	2022年9月30日	2022年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,041	利益剰余金	37.00	2023年3月31日	2023年6月26日

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1.	83,267,300	—	2,958,600	80,308,700
合計	83,267,300	—	2,958,600	80,308,700
自己株式				
普通株式（注）2. 3.	1,077,321	2,958,766	3,025,480	1,010,607
合計	1,077,321	2,958,766	3,025,480	1,010,607

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,958,600株は、自己株式の消却による減少であります。
 2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,958,766株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,958,600株、譲渡制限付株式報酬に関する株式の無償取得による増加140株、単元未満株式の買取りによる増加26株であります。
 3. 普通株式の自己株式の株式数の減少3,025,480株は、自己株式の消却による減少2,958,600株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少62,280株、新株予約権行使による減少4,600株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	130
合計		—	—	—	—	—	130

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,041	37.00	2023年3月31日	2023年6月26日
2023年11月1日 取締役会	普通株式	3,000	37.00	2023年9月30日	2023年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,171	利益剰余金	40.00	2024年3月31日	2024年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	当連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
現金及び預金勘定	35,509百万円	32,035百万円
現金及び現金同等物	35,509	32,035

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会及び経営委員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、市場・顧客別の営業体制を敷いており、本社及び各地方拠点の営業組織は、当社グループが取り扱う商品・サービス等の販売計画及び販売戦略をそれぞれ立案し、事業活動を展開しております。

これらにより、当社グループは、市場・顧客別の営業体制を基礎としたマーケット別のセグメントから構成されており、一般民間企業を主なマーケットとする「ENT事業」、通信事業会社を主なマーケットとする「SP事業」、中央省庁・自治体、文教及び社会インフラを提供している企業を主なマーケットとする「PUB事業」、パートナー企業との協業に特化した「パートナー事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。なお、資産及び負債については、事業セグメントに配分していないため、報告セグメントごとの開示は行っておりません。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	19,118	28,714	25,612	38,803	112,249	2,653	114,903	—	114,903
サービス	30,339	20,291	36,071	7,553	94,256	520	94,776	—	94,776
顧客との契約から生じる収益	48,061	48,980	59,862	46,352	203,256	3,174	206,430	—	206,430
その他の収益 (注) 3	1,396	25	1,822	5	3,249	—	3,249	—	3,249
外部顧客への売上高	49,457	49,005	61,684	46,357	206,505	3,174	209,680	—	209,680
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	8	8	212	221	△221	—
計	49,457	49,005	61,684	46,365	206,513	3,387	209,901	△221	209,680
セグメント利益	4,611	4,958	5,492	6,225	21,288	141	21,429	△794	20,635
その他の項目									
減価償却費	774	543	932	35	2,286	4	2,291	—	2,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グローバル事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益（営業利益）の調整額△794百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△794百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額
	ENT 事業	SP 事業	PUB 事業	パートナ ー事業	計				
売上高									
機器	23,120	21,730	25,151	34,482	104,485	—	104,485	—	104,485
サービス	32,085	23,466	36,245	8,844	100,642	—	100,642	—	100,642
顧客との契約か ら生じる収益	54,564	45,180	59,376	43,298	202,420	—	202,420	—	202,420
その他の収益 (注) 3	641	16	2,020	28	2,707	—	2,707	—	2,707
外部顧客への売 上高	55,206	45,197	61,396	43,327	205,127	—	205,127	—	205,127
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	0	0	—	0	△0	—
計	55,206	45,197	61,396	43,327	205,127	—	205,127	△0	205,127
セグメント利益	5,025	5,161	4,748	5,611	20,547	—	20,547	△1,013	19,533
その他の項目									
減価償却費	1,210	859	1,436	45	3,552	—	3,552	—	3,552

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益（営業利益）の調整額△1,013百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等△1,013百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	920.08円	967.03円
1株当たり当期純利益	175.95円	169.82円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	175.76円	169.65円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	75,764	76,814
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	143	130
(うち新株予約権(百万円))	(143)	(130)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	75,620	76,683
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	82,189,979	79,298,093

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	14,458	13,720
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	14,458	13,720
普通株式の期中平均株式数(株)	82,173,581	80,791,903
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	89,670	84,657
(うち新株予約権(株))	(89,670)	(84,657)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。